

公益財団法人 河川財団 河川基金だより

RIVER FUND

Oct. 2022

47

特集

自分を守る防災教育



河川
基金

川を愛する人のために

高津川での活動を通じて ふれあいと成長を

西益田つろうて子育て協議会
島根県益田市

「西益田つろうて子育て協議会」は、益田市の西益田地域で育つ子どもたちの「ふれあいの場の充実」と「豊かな体験の保障」の推進を目指し設立されました。西益田地域には水質日本一に7度選出された「高津川」という豊かな水環境があります。「この豊かな高津川の水環境にふれないで成長しては、もったいない!」という思いのもと、川

釣りや稚鮎の放流、鮎つかみ、川舟の操作体験などを実施しています。益田の方言で「みんなで」を意味する「つろうて」という言葉のもと、高津川での活動を通し、川活動や川文化の継承の拡大、そして子どもたちのふれあいの場の更なる充実を目指し、活動をしていきます。

高津川「親子川流れの様子。」



河川基金は、『西益田つろうて子育て協議会』を応援しています!

河川基金へのご寄付は
全国の川をより良くする活動へと
つながっています。



河川
基金

INDEX

04

特集

自分を守る防災教育



08

TOPICS

2023年度「河川基金」助成の募集を開始

10 2023年度（令和5年度）河川基金助成事業の募集にあたって

12 2023年度 河川財団賞および河川財団奨励賞の募集を開始

13 2023年度（令和5年度）河川美化・緑化事業の募集を開始

14

INTERVIEW

河川基金助成の現場から



14

インタビュー① 川づくり団体部門

NPO法人いいろこ十二瀧を守る会（新潟県）

地域の宝である、十二瀧の自然を次世代に引き継ぐ



17

インタビュー② 学校部門

いの町立伊野南小学校（高知県）

地域コーディネーターと歩む郷土愛を育む学習



20

インタビュー③ 研究者部門

国土交通大臣賞受賞

信州大学 副学長（学術研究院 理学系 教授）東城幸治さん（長野県）

新規開発したカワネズミ糞を用いた
非侵襲的DNA解析手法を駆使した
保全遺伝学的研究

表紙写真



十二瀧（三日月湖）

場所：新潟県北区平林 面積約 5.4ha

【提供】NPO法人いいろこ十二瀧を守る会

23

紺綬褒章の伝達式を行いました



平成23年に発生した東日本大震災は多くの学校、児童生徒に対して非常に大きな被害を生じさせました。それ以降も、想定外の気象災害などが頻発しつつある中、学校における防災教育は、果たしてどのように変化してきたのでしょうか。現在の防災教育の在り方・考え方について、文部科学省 視学官・藤野敦氏にお話を伺いました。



プロフィール

文部科学省 初等中等教育局
視学官
藤野敦さん

中学校、中高一貫校、高等学校に24年勤務の後、2014年より国立教育政策研究所教育課程調査官、大学講師を兼任。2016年より文部科学省 初等中等教育局 教育課程課 教科調査官 併任。2020年より文部科学省 初等中等教育局 視学官を併任。近著に『日本の歴史を原点から探る一地域資料との出会い』（共著）（地方史研究協議会編/文学通信）、『高等学校地理歴史科公民科必履修科目ガイド』（共著）（学事出版）などがある。

自分を守る力の育成

学校という場は、学ぶ場であると同時に、生徒や子どもたちの安心・安全を守っていかねばならない。しかし近年、様々な想定外の事件、事故、災害が起きる中で、決められたマニュアルで動くことでは「命を守ることができない」事例が数多く発生しているのもまた事実です。

現在、学校内での安全に関する目標としては、次の目標が掲げられています。

- 死亡事故の発生件数ゼロ、障害や重度の負傷を伴う事故を減少傾向にすることを目指す
- すべての児童生徒などが、安全に関する資質・能力を身に付けることを目指す



学校における安全教育・安全管理や事故発生時の心のケア、組織活動について記されている

**想像して先を見通す
行動力**

平成29年度・30年度に改訂された学習指導要領では、防災に関する内容を非常に多く取り入れています。安全教育ということのみならず、理科、社会といった各教科の中でも、防災について学ぶことが盛り込まれています。つまり、防災訓練など単一の場合だけでなく、各教科の中でも災害が起きる仕組みや、災害が起きた場合にどう行動すべきか、ということも学んでいきます。

例えば、地理の中で各地域のハザードマップを取り上げることもそうですし、地域の歴史の中で、どのような災害が起きたのかを知ることもそうです。それぞれの科目の中にも、小学校・中学校・高校とそれぞれの学校種の中にも、災害に対応できる力を育むための学習が散りばめられるようになってきています。

想定範囲内の災害に対して行動できるだけでなく、想定外の災害に対応するために、なぜ災害が起きるのかを理解し、どのように行動すれば

いいのか考えられる力をつける学習を目指していくのがこれからの防災教育。災害発生時、状況を判断して自分を守る正しい行動をとれるようにするには、まず、発達段階に合わせた、適切な指導を行うていくことが肝要です。小学校低学年であれば、安全な行動の大切さが分かり、そのために行動できること、中学年であれば災害や危険の原因や防止について理解し、安全な行動をとること、高学年であれば、さまざまな場面で発生する危険を予測して行動すること、といったように、それぞれの段階に適切な学習を行います。そしてさらに、日常の中でも学びを積み重ねていく必要があると考えます。

これは神戸にある学校の実践ですが、1時間に雨量〇mmの雨が降ると、川が増水する可能性がある。その場合、下校途中だったらどういう避難をすればいいのかや、自分の祖父母の家が浸水する可能性があるとしたら、どういう連絡をするかなどのシミュレーションを行いながら判断する力を付けていくという授業が行われています。想像して、先を見通した行動ができる。学習の現場では、こういうことを大事にしていく構造になってきていると思います。

また、こういった学びは、ひとつの教科の中で完結するのではなく、教科をまたぐ形で防災を学べるように考えられています。

防災という柱があり、理科ならば、雨の降り方によって流れる水の速さや量がどう変わるのかを、社会ならどのような自然条件で自然災害が発生しているのか、そしてそれに対してどのような対策がなされてきたのかなどを、家庭科では、道徳では、



小学1年生向けリーフレット『大切ないのちのあんぜん』(文部科学省)より抜粋

体育では…と色々な教科が防災に関わることで、卒業までに生き抜く力を養っていく。ひとつの教科だけではなく、学年全体、学校全体で取り組むのが、現在の防災学習だと思えます。知識を与えるだけではなく、情報をどう調べて、どう考え、どう行動していくのか。自分で判断できる力をつけてあげるために、気づかせたり、促したりして



学級活動「登下校中の安全(地震が発生したら…)」



理科「流れる水のはたらき」



社会科「くらしを支える情報(緊急地震速報について)」

いくのが大切になっていきます。

新しい学習指導

指導する内容が変わるといことは、当然生徒たちを指導する教員に対しても、防災教育に関する意識を高めていくことが求められます。小学校の教職課程で履修が必要な内容には、「学校安全への対応についても具体的に理解すること」が盛り込まれるなど、新たな課程が加えられています。新しい学習指導要領が実施され始めたところで、これからこういう中で子どもや生徒たちを育てていくという試みがスタートした段階です。先生方も、自分の専門の教科で何を教えていくかと同時に、防災に対してどんな力を育むのかという目標も意識しながら指導していくということになると思います。やはりひと昔の教育、指導、といったもののイメージとは変化しつつあります。

学校をより安全な場にするために

まずは何においても前提となるのは、学校の中で子どもたちが安心して過ごすことができるということだと思います。それは事故や事件だけでなく、

いじめなどで学校に来ることができない状況も、安心で生活できているとは言えません。色々と想定される中で、学校として安心安全のために一体何が保障できるのか、ソフト面では何が必要なのか。そういったものを考慮しつつプログラムを組み、保護者とも共有しながら学校の方針として打ち出していくことが必要だと考えます。学校にある施設や通路などで想定される事件・事故に対応できるのかというのは、学校側も研修などの形で学んでいるところです。

また、学校の中だけでなく地域や行政、コミュニティとの連携もより大切になってくるのではないかと思います。

地域によっては、地震や水害の専門家の支援を受けて出張授業や研修などを行う場合も増えています。防災に関しては、その地域ならではの特性を踏まえないといけない場合も多く、全国共通マニュアルでは統一はほぼ不可能です。地盤や地形などによってどのような災害が起きやすいかなど、いかに現実を反映していくかということも大切です。

実際の出来事から学んでいく

学習指導要領が防災教育に関して

変更を加えたのは、やはり東日本大震災を経たことが非常に大きく影響しています。それまでも阪神・淡路大震災など転機となる大きな事件や災害がいくつかありました。しかし、豪雨災害なども含めて想定外の災害も起きるようになってきた現在、学校での授業においても、現実起きていく出来事を的確に反映しながら進めていくことが重要だという認識になりつつあります。過去にこの高さまで津波が来た」という事実をもとに、授業で話し合ってみるなど実際の事例を踏まえながら学んでいく授業も増えていると思います。また、ICTを使ってハザードマップや防災地図などいろいろな情報を重ね合わせ、どのデータとどのデータを組み合わせれば判断できるのか、そういった思考力が求められる授業も行われています。最近はかなり早い段階で降雨量や浸水範囲などのデータが公開されますから、高校生ぐらいになるとリアルタイムに近い形でコミュニケーションできる力がついてくると思います。

また高校の教科の変化でいえば、2022年度から高校の授業で必修化された「地理総合」という授業があります。これはまさに防災教育が科目化したいけばん分りやすい例



自分たちができる地域貢献活動を考えて取り組む
仮設住宅訪問



状況に応じて、自分の取るべき行動を判断し、行動する
火災害を想定した避難訓練

かもしれませんが。というのも、この科目は大きく3つのパートに分かれています。そのまとめともいえるパートに「自然環境と防災」というテーマが掲げられています。生徒ひとりひとりが自然災害をもと

にしながら、それぞれの地域の環境の特色、それぞれの地域における災害への備えや対応を考えていく学習になります。しっかりと災害自体を理解した上で、地域のハザードマップを確認していくとか、古い地理や地形の変化を踏まえながら、生徒自身が考察をしていきます。そして最終的には自分で主題を設定し、自然災害への備えや対応を考えて、レポートとして発表していく。こういったことが日常の必須履修科目の中で実施されているという状況なのです。

実際にあった出来事から学ぶというのは、それまでは見えていなかった景色が見えてくるようなものです。何ということのない風景だと思っていたものが、いざという時はここまですぐ逃げればいざという時はここまですぐ具体的な行動につながる指針になります。現在の防災教育は、与える教育ではなく、行動を促す教育を目指していると言いうことができるのではないのでしょうか。

日々想定外の出来事が起こる現代社会における防災教育では、知識やデータを指導する側が選び、与えるという形ではなく、情報を子ども自身を選び取り、考えることができる力を育むことを目指しています。

いずれは学校の授業の枠の中だけで

なく、家庭や地域社会の中でも、子どもと大人が一緒になって防災について語り合う。そんな情景が当たり前になっていくのかもしれませんが。



地域の災害リスクについて考える

TOPICS

2023年度

「河川基金」助成の募集を開始

募集期間 2022年(令和4年)
10月1日(土)～11月15日(火)

申請方法 インターネットによるオンラインで申請してください。
※詳細につきましては河川財団ホームページにてお知らせいたします。

www.kasen.or.jp

河川基金

検索

河川基金助成の3つの部門

1. 研究者・研究機関部門

防災・減災や河川・流域の視点から、治水・利水・環境に関する新たな科学的知見を得る取組みや新技術の開発に向けた調査・研究を行う、大学の研究者や研究機関等に助成を行っています。

2022年度:84件(約7,400万円)



【写真提供】九州大学院 教授 矢野真一郎様

2. 川づくり団体部門

河川や流域への理解を深めることにより、川や流域をより健全な姿に変える、あるいは戻すための活動等を行う市民団体等(川づくり団体)に助成を行っています。

2022年度:75件(約7,430万円)

※新規採択のみ(新設川づくり団体の継続は含みません)



【写真提供】筑後川まるごと博物館

3. 学校部門

学校教育の現場において、河川・流域を通じて防災や環境等を学習する河川教育に取り組む小・中・高等学校に助成を行っています。

2022年度:116件(約2,490万円)



【写真提供】大崎市立古川第一小学校

2023年 助成一覧

【助成部門】	【助成対象者】	【助成区分】	【期間】	【助成金額】
研究者 研究機関	研究機関	一般的助成	1～2年	200万円 (上限)
		緊急災害調査	1年	300万円 (年度総額)
		学術図書出版助成	1年	100万円 (上限)
		アウトリーチ活動A	1～2年	200万円 (上限)
	一般的研究	一般的助成 (60歳未満の研究者)	1～2年	100万円 (定額)
		学術図書出版助成	1年	100万円 (上限)
		アウトリーチ活動B	1～2年	100万円 (上限)
	若手研究者 (35歳以下)	若手研究者 (35歳以下の研究者)	1～2年	60万円 (定額)
	ジュニア研究者 (クラブ活動)	高校のクラブ活動	1年	30万円 (定額)
		中学のクラブ活動	1年	20万円 (定額)
川づくり 団体	流域川づくり団体	活動A	1年	100万円 (定額)
		活動B	1年	60万円 (定額)
		活動C	1年	30万円 (定額)
	全国川づくり団体	活動A	1年	500万円 (上限)
		活動B	1年	100万円 (上限)
	新設川づくり団体	新設川づくり団体自立支援助成	1～3年	毎年50万円 (定額)
学校	幼稚園、保育所、 認定こども園等	幼稚園、保育所、 認定こども園等	1年	10万円 (定額)
	小、中、高等学校、 特別支援学校等	河川教育とりくみ支援	1年	10万円 (定額)
		単学年	1年	20万円 (定額)
		複数学年 学年数2～3	1年	40万円 (定額)
		複数学年 学年数4～6	1年	50万円 (定額)

※中学校・高等学校におけるクラブ活動は、「研究者・研究機関部門」のジュニア研究者(クラブ活動)へご応募いただけます。

※助成金額欄に(上限)と表記されている助成区分については、河川財団において申請金額を査定した上で助成額を決定します。

2023年度(令和5年度) 河川基金助成事業の募集にあたって

来年度の助成事業の募集にあたり、河川基金助成事業の流れ、近年の申請／採択の状況、募集要項の主な変更点、その他の話題についてご紹介します。申請にあたっての参考にしていただきますとともに、積極的な応募をお待ちしています。

河川基金助成事業の流れ

助成事業の流れを図-1に示します。10月1日より募集を開始し、選考委員会による厳正な審査の上、年度末まで採否の結果を通知させていただきます。次年度に活動を行っていただき、結果報告は4月末までをお願いします。なお、活動に必要な経費は前払いすることも可能です。また、活動成果につきましては、発表会で紹介していただくとともに、優秀な成果につきましては、表彰させていただいています。

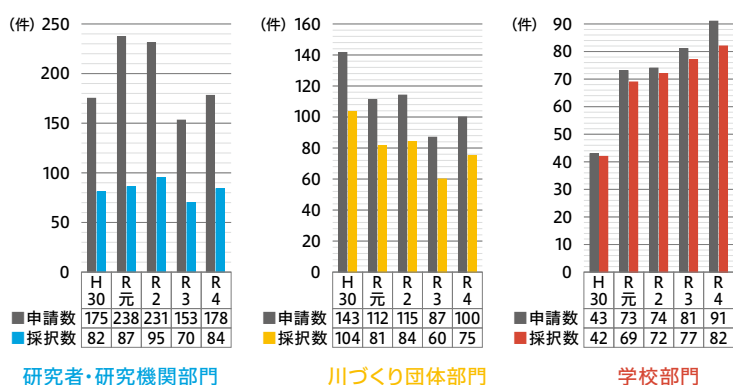
図-1 河川基金助成事業の流れ(2023年度)



近年の申請/ 採択の状況について

過去5年間の申請と採択の状況を図-2に示します。研究者・研究機関部門、川づくり団体部門については、R3、R4年度は新型コロナウイルス感染症の影響もあり、それまでより申請数が少なくなっているように見受けられます。積極的な応募を期待しています。

図-2 近年の申請/採択状況(H30~R4)



※学校部門における春の募集は含めていません。

今回の募集要項の主な変更点について

研究者・研究機関部門

- ① 新型コロナウイルス対応の特別措置を終了いたします
新型コロナウイルスの影響を考慮し、助成期間の延長(1年間)を特別措置として対応してまいりましたが、適用を要請する研究がほぼなくなってきたことから、特別措置を終了いたします。
- ② アウトリーチ活動の定義をより明確にしました
研究機関、研究者自らが実施した河川に関する調査・研究成果を広く社会に発信するための助成区分であることを明確にしました。

川づくり団体部門

- ① 新型コロナウイルス対応の特別措置を終了いたします(研究者・研究機関部門と同様)
- ② 新設川づくり団体部門の助成期間を3年～5年とします
新設川づくり団体部門は、設立されて間もない団体の活動を軌道に乗せるため、複数年にわたって継続的に支援するという制度の趣旨から、助成期間を3年～5年としました。
- ③ 前金払いの可能額が変更になりました
全国川づくり団体(活動A)以外の他の助成区分すべてにおいて、採択金額全額を請求することが可能になりました。

学校部門

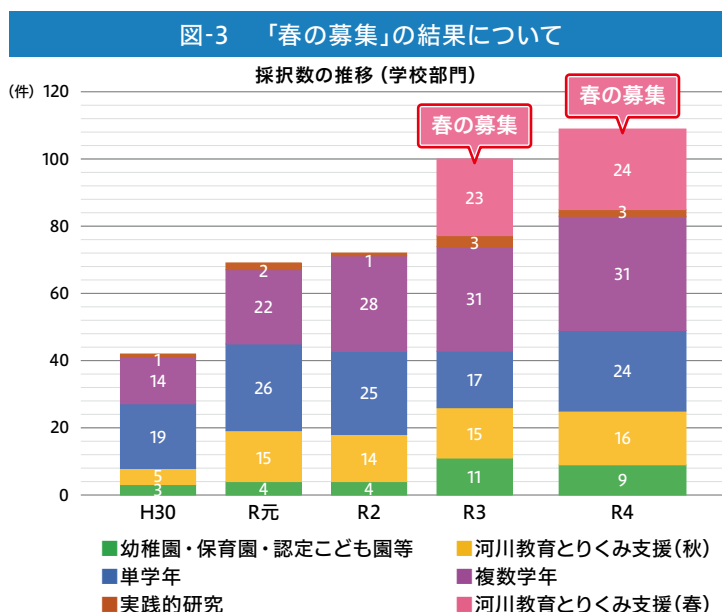
- ① 学校部門の「河川教育に関する実践的研究」は廃止します
学校部門で従来続けてきた「河川教育に関する実践的研究」につきましては、研究者・研究機関部門で申請してください。研究者・研究機関部門では、研究機関として申請する場合と研究者として申請する場合を区分して取り扱っています。学校として申請する場合は「研究機関」に、教員が研究者として申請する場合は「一般研究者」あるいは「若手研究者」に申請してください。
- ② 複数学年の助成金額が変更になりました
複数学年の助成金額を申請する学年数に応じて違いを設けました。学年数2～3までは40万円まで申請可能、学年数4～6までは50万円まで申請可能としました。活動する学年数に応じて、申請金額を決定してください。
- ③ 令和5年度「春の募集」について
本募集(秋)に加えて、令和5年度の春においても「春の募集」を行う予定です。その際、小・中・高等学校対象の「河川教育とりくみ支援」に加えて、「幼稚園、保育園、認定こども園等」についても募集を行います。たくさんのご応募をお待ちしています。

学校部門 「春の募集」について

河川基金助成事業の募集につきましては、例年、秋(10月～11月)に募集していましたが、先生の異動がある学校部門につきましては、新体制での応募に配慮して、令和3年度助成より、4月にも募集を行っています(「春の募集」と称することとしました)。

おかげさまで、多くの学校から申請をいただき、採択することができました(図-3)。

令和5年度は「幼稚園、保育園、認定こども園等」にも拡大して募集しますので、応募をよろしく願います。





2023年度

河川財団賞および河川財団奨励賞 の募集を開始

河川財団では、河川基金による助成事業で実施した調査・研究の成果をもとに、
河川・流域の視点からの防災・減災の取り組みや水資源の利用の合理化、
河川環境の保全等に関し、学会等に論文として発表し学術の進歩・発展及び社会貢献に
顕著な功績をあげた、あるいは、優れた技術を開発しその実用化により
大きく社会に貢献したと認められる研究者等を表彰しています。



河川基金

名称	対象	副賞 (研究奨励金)
河川財団賞	特に卓越した功績が認められた助成研究者	50万円
河川財団奨励賞	今後の活躍が期待される、優秀な若手助成研究者	20万円

※「若手助成研究者」とは、助成年度の年度末(当該年の3月31日時点)において満35歳以下の助成研究者をいいます。
※河川財団賞に応募があったもののうち、卓越した功績が認められた助成研究者には、河川財団特別賞(30万円)を授与することがあります。
※応募は自薦または他薦とします。

表彰の分野

【学術貢献分野】

河川基金による助成事業で実施した調査・研究の成果をもとに、河川・流域の視点から防災・減災の取り組み、水資源の利用の合理化、河川環境の保全等に関し、学会等に論文を発表し、学術の進歩・発展及び社会貢献に顕著な功績をあげたと認められる助成研究者・若手助成研究者を表彰します。

対象者：過去5年間に対象となる助成事業が終了した助成研究者

【技術開発分野】

河川基金による助成事業で実施した調査・研究の成果を、河川等の現場での実践を通じて、防災・減災の取り組み、水資源の利用の合理化、河川環境の保全等の推進に寄与する技術を開発し、その実用化により大きく社会に貢献したと認められる助成研究者・研究機関を表彰します。

対象者：過去10年間に対象となる助成事業が終了した助成研究者

募集期間

2022年(令和4年)

10月1日(土)～12月15日(木)

詳細は、河川財団HPでご確認ください。

www.kasen.or.jp

河川基金

検索

2023年度（令和5年度）

河川美化・緑化事業の
募集を開始

地域の皆様の多様な活動にきめ細かく対応できる
事業制度となっています。
積極的な応募を期待します。

募集
期間

2022年（令和4年）

10月1日（土）～11月30日（水）

申請
方法

募集要項は河川財団 HP に掲載しています。

<https://www.kasen.or.jp/jyosei/tabid59.html>

河川財団 河川美化・緑化事業 検索

申請様式をダウンロードし、必要事項を記入の上、
右記の申請受付専用メールアドレスに送付してください。



ggg-shinsei@kasen.or.jp

助成コース

活動規模により4つのコースを設定しています。

- 「活動A」コース …………… 20万円（定額）
- 「活動B」コース …………… 10万円（定額）
- 「活動C」コース …………… 5万円（定額）
- 「大規模植樹・植栽」コース …… 100万円（上限）

助成の対象

河川及びその近傍における次のような活動が助成の対象となります。

- イ 河川の美化（河川清掃活動、花壇の整備等）
- ロ 河川の健全な緑化（植樹・植栽、植生管理等）
- ハ 河川の環境改善・保全・防災等（外来種（植物）駆除、樹木伐採、除草・草刈、川の多自然化・浄化等）

<河川美化・緑化事業とは>

公益財団法人河川財団と公益社団法人ゴルフ
緑化促進会（略称GGG）とが連携し、国民生活を
とりまく環境の緑化推進の一環として行っている
取組みです。ゴルファーの皆様からいただいた
協力金（「緑化協力金」といいます。）を元に、河川

等における美化、健全な緑化、環境改善・保全・防災
等の活動に対し助成を推進し、河川環境の向上を
図り、緑化協力金の理解促進に寄与しようとする
ものです。

INTERVIEW
川づくり団体
部門



新潟市に広がる十二潟



絶滅危惧種のアサザ(左)とガガブタ(右)

不法投棄などにより荒廃していく新潟市・十二潟の貴重な自然を守り、十二潟固有の貴重な植物であり県の絶滅危惧種に指定されているアサザ、ガガブタを、地域住民の力で保護していくために立ち上げられた「NPO法人いいろこ十二潟を守る会」。活動を通して住民の自然保護意識の高揚に寄与することを目指す会の活動について、理事長の山崎敬雄さんと役員の方々にお話を伺いました。



プロフィール

NPO法人いいろこ十二潟を守る会

副理事長 儀同義孝さん	理事長 山崎敬雄さん	副理事長 倉島京子さん
運営委員 鈴木松男さん	事務局長 坂井淳彦さん	(写真左から)

2001年(平成13年)に、旧豊栄市で住民自治の組織として岡方地区コミュニティ委員会が立ち上げられ、十二潟の環境保全の検討を始める。2012年(平成24年)からは、地元の岡方第一小学校の総合学習の時間を利用し、岡方地区コミュニティ委員会とともに潟の歴史や水質調査、生態調査、外来種(チクゴスズメノヒエ)の駆除などを行い、潟の環境保全に努めている。2017年(平成29年)NPO法人「いいろこ十二潟を守る会」となる。

地域の宝である、
十二潟の自然を次世代に引き継ぐ
—NPO法人いいろこ十二潟を守る会(新潟県)—

NPO法人 立ち上げのきっかけ

私たちが活動している十二瀨は、現在は新潟市ですが、合併前は豊栄市という人口5万人ほどの市でした。当時の市長の考えで、小さな市が大きな市と合併するというのはやはり大変ですから、地域の意見を吸い上げるような組織が必要ではないかということ、平成13年にできたコミュニティが母体となつています。この話し合いの中で今いけば地域の課題になつているのは何かということでも上がったのが、不法投棄などによる十二瀨の荒廃でした。それで毎年春先には十二瀨の一斉清掃を行うようになったのです。

平成19年頃だと思うのですが、十二瀨の生態調査が行われました。すると絶滅危惧種であるアサザやガガブタといった植物や魚類もかなり生息していることが分かりました。それで何とか保全ができないかという話が当時から出ていたのですが、この地域は個人の所有地で、12〜13人の地権者がおられました。それで土地活用のためにだんだん埋め立てられていってしまったんですね。埋め立てた土地は田んぼになったり、建設会社の資材置き場になったり…。しかしある方の所有地が無傷で残っており、平成24年頃からその場所を地元の小学校の観察学習に使わせていただくことになりました。子どもたちと一緒に、アサザ、ガガブタの葉が出始めた頃の6月と、花が咲いている8月の末から9月頃に、毎年生態調査を行っていました。最初のうちは場所をお借りするという形でしたが、何年か続けているうちに、「皆さんが活動して残して

くれるなら譲ってもいいですよ」と言っていただけなのです。コミュニティでは資産が持てないので、NPO法人を立ち上げて寄付を募ったり、ナショナル・トラスト協会という保全活動を支援していただけという経緯があります。その当時のコミュニティ活動のメンバーの方々に役員になっていただき、今の形で再スタートを切ることにになりました。

法人の名前にもなっている「いろいろこ」というのは、このあたりの方言で「いいところ」という意味なんです。越後平野のような平野を流れる河川は、あちこち流路を変えるのが特徴ですが、阿賀野川の蛇行が進行し、河道が切断され短絡化したことよって生まれた三日月湖と呼ばれる旧流路のひとつが十二瀨というわけです。先ほど絶滅危惧種のアサザの話をしました。私たちが小さい頃には、生息しておらず、当時はハスがたくさんありました。というのも、アサザやガガブタというものは、水深が1.5メートル以上あると育たないのだそうです。田んぼからの土の流入だとか、そういう環境の変化によって生態系が変化してきたということなのでしょうね。

子どもたちの環境活動

私たちの活動は、基本的には近隣の岡方第一小学校の子どもたちの環境活動に力を入れています。最初は先ほどもお話しした通り、アサザとガガブタの生態調査を行っていたのですが、ここ数年は生物調査も行っています。ミンシツピアカミミガメな

どの外来種も見られるようになり、きちんと調査しようというのが目的ですが、やはり生き物の調査の方が子どもたちの目の輝きが違うのですね(笑)。今の子どもたちは、私たちの頃と違って魚を捕まえて遊ぶような機会が少ないですから、オタマジャクシやウシガエルを捕まえては大騒ぎしていますよ。現在は1〜6年生まで、それぞれの学習内容に合わせた活動に学校もすごく力を入れて、ここ(コミュニティセンター)で発表会なども行っていましたね。現在は新型コロナウイルス感染症の影響により、どうしても人数が制限されるので、小規模な写真展示を行うぐらいしかできなくなっています。

保全活動の課題

もうひとつの柱である十二瀨の保全活動ですが、活動を始めた頃はチクゴスズメノヒエといった、マット状に広がる外来種が繁殖していました。それを駆除して、収まったのかなと思ったら今度は瀨の方に外来種が…というようなことがあります。



岡方第一小学校の児童が作成したパネル

今はヒシという一年草が大繁殖しているような状況です。ひとつの勢力が弱まると、また別の勢力が元気になる。それは仕方のないことでもあると思いますが、いたちごっこになっています。それでも潟の深い部分はそういう植物は出てきません。根本的に解決するためには、将来的には土地開発などの問題も出てくるのかなと思っています。

また、かつての十二潟は地下水が湧き出ていましたが、最近はかなり地下水が下がっています。私たちの子どもの頃はこの潟で泳いでいたぐらいですから、そういったことも水質悪化の原因にもなっているのかなと感じます。もしかしたら温暖化の影響で雪があまり降らないことも関係しているかもしれません。

蒔いた種が芽吹く

今でもやはり、活動に対して理解していただけず不法投棄を続ける人もいます。その一方、続けてきて良かったと思う出来事もたくさんあります。先日敬和学園大学の学生が、十二潟について話を聞かせてほしいと訪ねて来ました。その学生は、岡方第一小学校の卒業生で、大学生になりもう一度十二潟について学びたいと言って訪ねて来てくれたのです。こういう風に、年数を経て大きくなった子どもたちが「やっぱり十二潟っていいところだな」と感じてくれることは、本当に続けている意義があったなと実感させてくれ、とてもうれしいものです。今まで蒔いてきた種は無駄ではなかったのだと。やはり活動の原動力は、次世代にこの



「ヒシ」の上部：葉柄にはふくらみがあり水面に浮いている



駆除対象となる外来種の「ヒシ」

自然を受け渡せるように守っていききたいという想いなのだと言っています。

少子高齢化への取組み

今まで通りの活動を続けていこうというのはもちろんなのですが、毎年同じことをしていても子どもたちが食いつかないということもあり（笑）、少しずつ工夫をしていくことも必要だと考え、今後もやっていきたいと思っています。その一環として十二潟の農地側の方にも遊歩道を広げていこうとしています。葦だとかの植物や、魚、鳥などの生物も結構生息しており、観測環境を整えていければ

と思っています。もちろん予算との絡みもあるのでどうすれば実現可能かは協議が必要ですが、今年の秋、稲刈りが終わる頃には境界や地権者の皆さんとの確認を進めて、野鳥観察ができる場所が作れたらと思います。

そして、ここのような地方の活動は、やはり少子高齢化が非常に大きな課題です。コアメンバーもどんどん高齢になっていきますから、この活動をどう次世代に渡すのか、どう人材を育てていくかということが、今後の活動においては非常に重要です。子どもたちには、楽しんでもらいつつ、成長した時に参加したいと思ってもらえるような活動にできればと思います。

地域コーディネーターと歩む 郷土愛を育む学習

「いの町立伊野南小学校（高知県）」



小学校のすぐそばを流れる奥田川



国語の授業で作成した奥田川のリーフレット



奥田川に生息する希少植物ベニオグラコウホネ

「いの町立伊野南小学校」では学校の先生と共に地域コーディネーターが子どもたちの学習をサポートしています。伊野南小学校担当の辰巳有里さんは、地域の他の学校との連携を行いながら、学校とあらゆる方々との橋渡し役や先生方の学習サポート役も務めます。その役割は多岐にわたり、今では子どもの学習にはなくてはならない存在だと瀬戸校長先生も断言するほど。今回は伊野南小学校の先生方と地域コーディネーターさんが連携して進める河川教育について詳しくお話を伺ってみました。



プロフィール

いの町立伊野南小学校

教頭	4年担任	5年担任
榎村理恵さん	細木壮一郎さん	松井綾さん
地域コーディネーター	校長	
辰巳有里さん	瀬戸保彦さん	(写真左から)

高知県吾川郡にあるいの町立伊野南小学校は、現在の児童数は164名（令和4年4月）。コミュニティ・スクールの運営など、地域の協力も得ながら、児童の安心・安全な学校づくりとともに、よりよい教育ができる環境づくりや授業づくりを目指す。

「いの町立伊野南小学校」のほとんどの児童は、学校前を流れる奥田川に架かる橋を渡って登校してきます。子どもたちにとって身近な存在である奥田川は、全国的にも希少な植物ベニオグラコウホネの黄色い花が咲く、大変貴重な河川環境です。

「いの町立伊野南小学校」ではこの奥田川を学習題材として、様々な体験学習を取り入れ深い学びを広げています。

学びのフィールド

平成25年に奥田川沿いに奥田川親水公園が整備されました。親水公園の中には園芸公園や花公園があり、小中学生と地元の方が一緒に活動できる学びのフィールドとなっています。その公園が整備された2年後に奥田川親水公園の会が立ち上がり、地域と学校が一体となって子どもたちが安全に学べる環境を維持・管理する仕組みが出来上がりました。

また、奥田川親水公園の会が立ち上がった頃、大規模な河川工事も決まったのですが、工事に先立ちこの奥田川をどのようにしたいのか、地域と学校とで協議する場がもたれました。中州を作り飛び石を置くなど学校の意見も反映され、有志企業さんからは桜の苗木を提供いただき、今では地域の人々や子どもたちが楽しめる水辺になっています。現在も学校運営協議会の中に、「奥田川親水公園の会」は位置付けられており、メンバーの高齢化が進む中、当時の人々の想いや流れをどう次の世代に伝え守っていくかが大きな課題となっています。

伊野南小学校の「総合的な学習の時間」では

小学校では、3年生以上から総合的な学習の時間が設けられています。当校では3年社会科で「地域」について学び、4年総合でそれを発展させる形で「奥田川」について学習しています。

奥田川では、なぜ希少な植物ベニオグラコウホネが育つのか？子ども自身が疑問をもち解決するための道筋を計画的に考えていくことや、学習活動から地域の人が奥田川を大切に思う気持ちを知り、そして子どもたちにも芽生えた地域を大切にしたいという心情も育んでいければいいなと思っています。

河川教育で難しいなと感じるのは、他の学習とは違い、なかなか調べる資料がないことです。特に希少植物について調べようと思っても、図鑑で詳しく紹介されているものでもありません。そのことについて詳しい方々がたまたま地域にいらしたのでお話を聞くことができましたが、インターネットや図鑑で調べるのが難しい場合はどうすればいいのか？など取組み始めた頃は、その対応方法も分からず、その結果教師主導になってしまった部分はあったかと思えます。

まずは、子どもたちが知っていることや知らないことを聞くことから始め、子どもたち自身が学びを組み立てた方が、より「川を守らなければいけない」とか「こんなに素敵な川なんだ」

ということに気づきやすいと感じました。

疑問に思ったことは自分たちで調べたり、聞いたり、電話したりする方が子どもの身になる。同時に地域を愛する感情も育まれると考え、できるだけ子どもたち自ら考えて工夫していくように計画しました。そして担任も基礎的な知識・情報は常に持っているなければなりません。辰巳さんのような地域コーディネーターさんに奥田川のことを聞き、事前に専門機関の方々と連携を行うなど、子どもたちの要求がいつでも実行できるように下準備のようなものは整えるようにしています。

他教科との連携

学習を進めていくと、子どもたちからは様々な疑問が出され、総合的な学習だけでは限界を感じる 경우가多々あります。そんな時は、他の教科と連携させることが有効になります。例えば、国語の教科書にはインタビューの方法が載っています。奥田川についてのインタビューを行う前に、それを学んでから話を聞こうとか、聞いた話をカテゴリーに分けてから伝える教材があるから、そこでの学びを活かそう、といった具合に他教科との連携を図るなどします。他の教科と連動させることで、

より学びも深まっています。

奥田川についてのインタビューを行うときは、子どもたち自身で電話してアポを取りますが、授業では事前に電話のかけ方を学んでおきます。当日、子どもたちはドキドキしながら電話をするわけですが、この体験学習も実はコーディネーターさんがどこに聞けばいいのか予め調べておき、先生が先回りして依頼を行うなど、子どもたちのサポートを陰で行っています。

ある年の4年生では、1学期には班で分担して1枚の新聞を仕上げるという単元があり、『奥田川新聞』を作成しました。奥田川にはベニオグラコウホネとナガエミクリという希少植物が生息していますが、希少植



地域との連携活動を知らせる広報紙

物を守るためには？”を見出しにして、子どもたちは地域のの人に伝えたいという思いをあれこれイメージし、徐々に形にしていきます。困っても、人に聞いたり、誰かに熱意を伝えたりすれば何とかなる！そういう経験の積み重ねをしていくことで、確実に子どもたちは成長していきます。こうして学んだ子どもたちの成果物の展示場所や発表の場の調整もコーディネーターの辰巳さんが行い、地域の方への橋渡しもしてくれています。

今年の総合学習では、“総合から他教科へ”というよりは“他教科から総合”に持ってくるやり方で授業づくりをしようと考えています。ちょうど今日の午前中に行った授業ですが、国語で『リーフレット作り』という単元があり、この学習を、総合での奥田川での学びに活かしてリーフレットを作成してみよう！といった感じです。こうした他教科での学びを、総合学習のまとめの部分でも活かしていければと考えています。

地道な活動から 郷土愛が生まれる

奥田川での学びにおいては、地域の方々が日頃から親身になって関わって

くださることも重要です。実は見えないところでも色々協力いただいているということが、4・5・6年生ぐらいになってくるとちよつとずつ見えてきて、“地域の人はありがたいな”という気持ちも同時に育ってくるのです。そういう感謝の気持ちを子どもたちが「発表」という形で発信することで、地域の方々も協力して良かったなと思ってくれるのではないのでしょうか。そのような交流を大切にしていければ、地域を大事にする子どもがいつばい育つだろうなど、この子たちを見ていて思います。同時に地域の方々も、「みんなで子育てしていこう！」という空気を感を持ってくださっていることも非常にありがたいなと感じています。

今の社会状況の中で、20代〜50代の現役子育て世代は、経済的にも時間と心の余裕という意味からも、奉仕的な地域活動に参加するのは難しい現状があります。だから必然的にボランティアで活動を下支えしてくれるのは、その上のおじいちゃん・おばあちゃん世代が中心です。奥田川親水公園の会が発足して約10年が経ち、会のメンバーも高齢化が進んでいます。地域を愛し、守り続けてきた思いや活動を、次は誰にバトンパスできるのか？本来なら、ひとつ下の世代（現役の子育て世代）が受け手であることが理想ですが、それが叶わない現実にも、もどかしさが募ります。



奥田川の水を汲み入れた田んぼでは農業体験も

想いをつなぐ学習

これは河川学習に限らないことですが、地域と繋がりながら、自然の中で様々な体験活動をすることで、子どもたちがどんどん成長しているなど実感することができます。また3・4年生で学んだ地域や川のことを、上級生になるにつれて、環境や社会を考える学習に役立っています。学びの中で郷土の良さを実感することは、とても大切だと感じています。その学びの教育的効果がいつどこで表れるのかと問われれば、すぐには答えられませんが、この学びはかなり長いスパンで考えないといけないことだとも思っています。そういう視点を持ちつつ、これからも子ども

たちと関わり続けていければと思っています。

先ほど、地域を愛し守り続けてきた思いや活動を、次の世代へ繋ぐのがとても難しいというお話をしましたが、次のバトンの受け手として積極的に繋ごうとしているのが、大学生を筆頭に、高校生・中学生といった若い人たちです。特に今の大学生は、東日本大震災やコロナ禍にも直面してきた世代で、地域や誰かと繋がりがながら助け合って生きていくことが大切だということを肌身で感じ取っているからです。その一方で、子どもたちの学びや成長を一番近くで共感できる保護者のみなさんにもできるだけ積極的に参加していただきたい。その為には、周知や広報活動にも工夫を凝らしながら、今まで以上に魅力ある地域づくりの発信を心がけていかなければと思っています。（辰巳さん）



溪流内でイワナを捕食するカワネズミ
(共同研究者・一柳英隆さん撮影)
【Youtube動画】カワネズミの捕食シーン ▶



カワネズミの糞の採取の様子
(東城研・山崎遙さん)



水中を遊泳するカワネズミ
(共同研究先・アクアマリンいなわしろカワセミ水族館撮影)

日本の山岳溪流にすむ日本固有種・カワネズミ。研究が難しく、これまで生態がほぼ解明されていなかったこの哺乳類を、糞便サンプルを用いた非侵襲的に実施することで、集団にダメージを与えることなく取組むことを目指しました。国土交通大臣賞を受賞したこの研究に取り組んだ、信州大学大学院理学系教授の東城幸治教授に、この研究について、手法と意義について話を伺いました。



プロフィール

信州大学 学術研究院 理学系
教授
東城幸治さん

- 1999年 筑波大学生物科学系・準研究員
- 2002年 科学技術振興事業団・科学技術特別研究員(JST・PD)
- 2002年 日本学術振興会・科学技術特別研究員(JSPS・PD)
- 2004年 信州大学理学部生物科学科・助手(2007年より助教)
- 2012年 信州大学理学部生物科学科・准教授
- 2017年 信州大学学術研究院理学系・教授(理学科・生物学コース)
- 2021年 信州大学・副学長(広報・学術情報担当)
- 信州大学附属図書館長・信州大学大学史資料センター長を兼任

1971年生まれ。福島県福島市出身。筑波大学第二学群生物学類卒業(学士・理学)、筑波大学大学院博士課程(5年一貫制)生物科学研究科修了(博士・理学)。専門は、動物の系統進化・進化生態学で、主に河川に生息する動物を対象として研究に取り組む。2021年より副学長(広報・学術情報担当)を兼任し、附属図書館長や大学史資料センター長を担当している。信州大学内に総合博物館を設立することを目指し、2022年度内に準備室を設置予定。

信州大学 副学長(学術研究院 理学系 教授) 東城幸治さん(長野県) |
新規開発したカワネズミ糞を用いた
非侵襲的DNA解析手法を駆使した
保全遺伝学的研究

カワネズミの糞に着目

ももとの私の研究分野は水生昆虫の発生遺伝学です。「水生昆虫の卵の中でどういう遺伝子が発現して、その結果どのように体ができるのか？」を解き明かすのが専門で、今もこうした研究は続けていますが、約20年前に信州大学に赴任したのが大きな転機でした。豊かな自然に囲まれた信州大学にはフィールドワーク好きな学生が集まってきましたし、私自身も山登りが趣味でしたので、フィールド調査を含む研究が徐々に増えていきました。そんな中でカワネズミに着目した理由は、河川（溪流）生態系における上位捕食者であるものの、系統や進化史、生態などがよく解っていないからです。

私自身、長年にわたって河川に関わる研究をしてきましたが、生きたカワネズミを観察したのはわずかに数回です。夜行性である上に、溪流内で餌を採るために観察も生け捕りも難しいからです。濡れた状態で捕獲すると体温低下などのダメージが大きく、一般的な発信機では夜間の水中行動に対応できません。そこで、最近の遺伝子解析の技術革新に乗じて、糞を利用して遺伝子解析を行い、さらに高感度のマーカーを開発すれば、糞から個体識別ができ、個体の行動範囲なども明らかにできるのではないかと考えました。

DNA解析技術は革新的な進化を遂げています。私が学生だった90年代は、世界的な共同企画として「ヒトゲノム計画」が展開された時期で、膨大な予算を投資し、約30億塩基からなるゲノム解読に約13年もかかりましたが、今やそれが数日かつ低コスト（十数万円ほど）でできます。次世代シーケンサーの誕生以来、膨大なゲノム解析がやりやすくなり、個体識別や

親子判定に有効とされるマイクロサテライトマーカーの開発も容易になりました。糞内の微量で断片化されたDNAでも、バイオインフォマティクスの技術を使うことで、DNA情報の分析も容易となりました。そのような背景もあり、カワネズミの進化・生態研究を始めることにしました。

糞からのDNA採取の技術

カワネズミは、名前に「ネズミ」が付きますが、トガリネズミ科の一種で、系統的にはモグラに近い動物です。モグラと同様に目はほぼ見えませんが、獲物の匂い（臭覚）や髭による触覚を駆使してイワナやヤマメ、サワガニや水生昆虫などを捕まえて食べます。魚介類を食べているため、カワネズミの糞には他の哺乳類の糞とは異なる独特の臭いがあります。そのため、糞のありそうな岩や巨礫の隙間などに塩ビパイプを差し込み、臭いを嗅ぎながら糞を探索します。カワネズミの糞は、岩の隙間のほか、ステップ（小滝）とプール（淵）が連続するような場所の岩や巨礫の上、とくに両側に流れがあるような流心部の岩や巨礫上でよく見かけます。テンヤキツネのようなより大きな哺乳類に襲われないような安全な場所ということでしょうね。

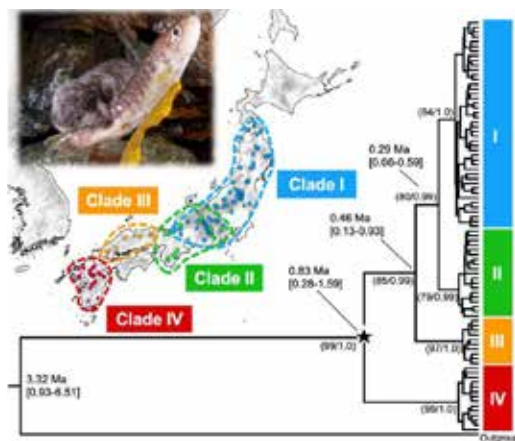
糞の表面には排泄主であるカワネズミ自身のDNA（消化管の表皮細胞由来）が付着しているため、滅菌した綿棒で糞の表面を拭き取るようにしてカワネズミのDNAを採取します。この綿棒をDNA保存用のリンス・バッファー液に浸すことで、少なくとも数年間はDNAを安定して保存することができています。これらの研究手法の確立には、2人の大学院生が中心的に取り組んでくれました。一人目の学生（関谷

知裕さん）は、糞からカワネズミのDNAを抽出する技術を確認してくれました。糞内には大腸菌などのバクテリア由来のDNAも多いのですが、カワネズミのDNAだけを安定的に解析できるようにになりました。そして二人目の学生（山崎遥さん）は、マイクロサテライトマーカーを開発し、個体識別の技術を確認してくれました。

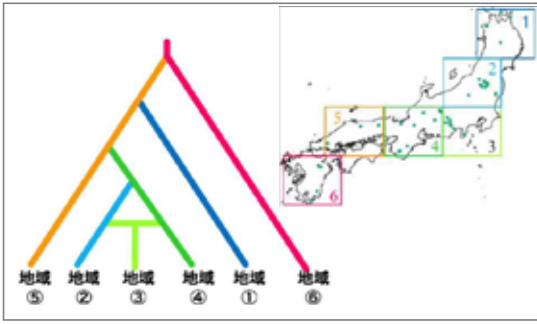
水しぶきがかかるような水辺に排泄されるカワネズミの糞は加水分解されやすく、菌類・細菌類なども増殖しやすいので、一般的な動物糞からのDNA解析手法は適用できず、細々とした工夫が必要でしたが、彼らの頑張りでなんとか克服することができました。

DNA解析から見えてきたもの

全国でカワネズミ糞を採取し、ミトコンドリアDNAを解析した結果、カワネズミは遺伝的に大きく分化した4つの系統（Ⅰ…東北地方・関東地方、Ⅱ…中部地方・紀伊半島、Ⅲ…中国地方、Ⅳ…九州地方）



カワネズミの系統解析結果（ミトコンドリアDNA Cytb領域）と分岐年代の推定結果（Ma:百万年前）



マイクロサテライト解析結果に基づくABC解析(系統解析)結果。分布域を機械的に6地域に区分し、地域区分を単位として最適と評価された分岐シナリオ

から構成されることが分かりました。カワネズミ属は東南アジアから東アジア地域に生息し、青森県が分布の最北限です。最も原始的な系統が九州で、次が中国地方、そして本州を北上していったと考えられます。氷期になると海面が下がると、陸続きになったタイミングで分布を拡大したと考えられます。系統IとIIは分布域が重なっていますが、生息域が縮小した際にそれぞれ別の避難地域(リフュージア)に残存した系統同士が、分布域が拡大した現在に二次的接触をしていると考えられます。生態ニッチ解析からは、東北日本では氷期に分布域が縮小し、間氷期に拡大すると推定されています。

また、マイクロサテライトマーカーによる核遺伝子の塩基多型データに基づき、系統的分岐パターンについて、もう少し詳しいシナリオを見いだせないものかと考えました。生息域を6地域(①東北・北部、②東北・南部、③本州・中東部、④本州・中西部、⑤紀伊半島、⑥中国地方、⑦九州)に区分し、各地域の遺伝構成から進化モデル(系統の分化や融合)の考えられるパターンそれぞれについて評価し、最適なモデル選択を試みました。まず九州(⑥)と本州(①)が分化し、次いで南西日本(⑦)が分化し、続いて南西日本(①)が分化し、続いて南西日本(②)と本州中部(②)と⑤)と東北(③)と本州中東部(②)と④)、さらに(②)と④)が分化した後に中部山岳域で二つの系統(②)と④)が接触することで新たな系統(③)が誕生したとするシナリオが支持されました。東北・北部の系統(①)が比較的早い段階で分化し維持されてきたとの評価は、ミトコンドリアDNAでの解析ではみられなかった新たなシナリオと言えます。

さらに研究成果を 発展させていくために

本研究からは、異なる個体同士が同じ「ため糞」(糞が多いため)た場所場を利用することから、互いの行動圏が重複することを明らかにできましたが、これらの個体の性別や血縁度などを遺伝的に究明することで、行動生態に関する知見をより深めたいと思っています。また、ひとつの渓流内に、複数個体の行動圏がどのように配置されているのか、餌となる水生動物の密度とカワネズミ行動圏の関係性、ハビタット(生息場)の質と行動範囲や生息密度の関係性、そして渓流間や流域区分ごとのカワネズミの遺伝的多様性、自然の滝や砂防堰堤などの人工構造物とカワネズミ行動圏の関係性などを蓄積していくことができれば、カワネズミ保全における重要地域の可視化にも繋がると期待しています。また、現在の一人の大学院生が、カワネズミと同様に溪流にすむ魚類や水生昆虫などを餌とする鳥類のカワガラスの研究に取り組んでいます。糞からの遺伝子解析であれば一時的な捕獲さえ必要とせず、生物そのものや生態系を脅かすことなく調査研究を展開できるという点で有効性の高い手法だと言えます。

— 国土交通大臣賞受賞によせて —

国土交通大臣賞という大変名誉な賞をいただき非常に感謝しております。また財団関係者の皆さまに深く感謝いたします。この研究は二人の大学院生が引き継いで実施してくれました。もともと私たちの研究室では水生昆虫を対象に研究を行っていたのですが、カワネズミの生態研究に取り組んでいた研究者から遺伝子解析の協力を提案され、哺乳類に関心をもっていた関谷さんが最初に取り組んで修士課程まで進み、糞からの遺伝子解析手法を確立してくれました。引き継いだ山崎さんもまた修士課程まで進み、マイクロサテライト解析の手法を確立

してくれました。カワネズミを生体展示している「アクアマリンいなわしろカワセミ水族館」にも協力をいただきながら、発展させることができました。

ようやくカワネズミの系統や進化史を「広く浅く」理解することができましたが、行動や生態については依然として未知の部分が多く残されています。研究題目に掲げた「保全」に向けては、まだまだやるべき課題が多く残されていますので、今後も継続して調査・研究し、より理解を深めていきたいと思っています。

ご寄付の御礼

令和3年10月から令和4年8月30日までに「宮崎大淀川スポーツセンター様」「一階堂 洋様」をはじめとする、団体や個人の皆様より2,301,400円のご寄付をいただきました。寄付者の皆様に心より御礼申し上げます。

ご厚志につきましては、河川基金として管理し、その

運用益を河川の治水・利水・環境に関する調査、川づくり団体の活動や学校での河川教育を支援する助成事業のために有効に使わせていただく所存でございます。

公益財団法人 河川財団
理事長 関 克己

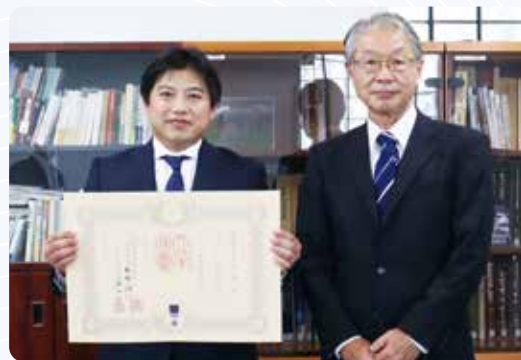


紺綬褒章の伝達式を行いました

令和3年8月に当財団の河川基金へ多額のご寄附をいただいた稲葉浩一（いなばこういち）氏に対して、令和4年6月、紺綬褒章が授与されました。これを受け、令和4年9月に当財団において伝達式を執り行いました。



左：稲葉浩一氏 右：関理事長



記念撮影

河川基金助成の活用例



河川基金

河川基金助成の活用例は、河川基金HPの「河川基金助成の現場から」をご覧ください。右のQRコードより3部門の研究、活動、河川教育の詳細をご覧ください。

詳しくは…[河川基金HP『河川基金助成の現場から』ページへ！](#)

www.kasen.or.jp/kikin/ (QRコードはコチラ▶▶▶)





OUR LIFE, WITH RIVER

河川財団は、河川に関する調査・研究及び環境整備並びに河川への理解を深めるための活動に対する助成並びにその実施を行うことにより、国土の利用、整備又は保全及び国民の心身の健全な発達を促進し、公共の福祉を増進します。

河川基金へのご寄付について

我が国では、国土保全と国民生活の安定を図るため治水施設の整備と水資源の開発が進められ、我が国の発展を支えてきました。しかしながら、依然として水害は各地で発生し水不足の懸念は継続しているため、治水対策などの推進は重要です。「河川基金」は、昭和63年3月に設立

され、国や地方公共団体による河川整備と相まって、その効果を高めるための多様な調査研究や活動に支援してまいりました。このような河川基金の趣旨をご理解いただき、本基金のさらなる造成のために皆様のご協力をお願いします。

ご寄付のお手続きにクレジットカード決済を追加いたしました。

ご利用いただけるクレジットカードブランド



寄付金の税法上の優遇措置について

当財団は、内閣総理大臣より「公益財団法人」としての認定を受けております（認定日は平成25年3月21日、法人登記日は同年4月1日）ので、当財団への寄付金には上記の河川基金への寄付金

及び一般寄付金のいずれについても特定公益増進法人としての税法上の優遇措置が適用され、所得税（個人）・法人税（法人）の所得控除などが受けられます。



公益財団法人
河川財団

本部

〒103-0001
東京都中央区日本橋小伝馬町11-9 住友生命日本橋小伝馬町ビル(2F)
http://www.kasen.or.jp / E-mail: info@kasen.or.jp

総務部	TEL:03-5847-8301	子どもの水辺	TEL:03-5847-8307
経営企画部	TEL:03-5847-8302	サポートセンター	
基金事業部	TEL:03-5847-8303	河川総合研究所	TEL:03-5847-8304
		(河川管理技術政策研究センター)	
		東京事務所	TEL:03-5847-8306

名古屋事務所

〒460-0002
愛知県名古屋市中区丸の内3丁目5番10号名古屋丸の内ビル7F
TEL:052-963-5533 / E-mail: info-n@nagoya.kasen.or.jp

近畿事務所

〒540-6591
大阪市中央区大手前1-7-31(OMM13F)
TEL:06-6942-2310 / E-mail: info-o@osaka.kasen.or.jp